

ベネズエラの最新動向(3 月～4 月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

I. 政治・経済

1. マドゥーロ大統領、2 カ月間の経済緊急事態を宣言

- マドゥーロ大統領は 4 月 8 日、トランプ米大統領の「関税戦争」を受けて、2 カ月間の経済緊急事態を宣言。緊急事態宣言は 2 カ月間の延長が可能であり、輸入代替プログラムの実施、国内生産品の強制購入、国家予算の変更などの例外的な措置を自由に講じる権限をマドゥーロ大統領に与えるもの。
- 具体的な措置の詳細は不明であるものの、既にマドゥーロ大統領は事実上の全ての権限を握っていることから、実際には今回の措置は殆ど違いをもたらさないと見られている。マドゥーロ大統領は、今回の措置について「米国政府の経済戦争からベネズエラの生産部門を守るもの」と主張。
- アナリストは、今回の措置がベネズエラ経済を押し上げる効果はなく、仮に、トランプ政権の一連の措置(①欧米石油会社のベネズエラでの事業ライセンスの取り消し、②ベネズエラ産の石油やガスを購入する国への 25%の二次関税、③その他の対米輸出品への 15%の関税)が現実化した場合には、ベネズエラは再び景気後退と 3 桁台のインフレに陥り、新たな経済的困窮とそれに伴う移民流出の動きが再び加速する恐れがあると指摘。

2. 人権団体、ベネズエラに対する新たな制裁を要請

- ヒューマン・ライツ・ウォッチ(米国を拠点とする国際的な人権 NGO)は 4 月 30 日、米国を含む各国に対して、ベネズエラでの民主的移行を支援するため、新たな制裁を含む措置を強化するよう求めるとともに、マドゥーロ大統領に対して、不正選挙後の反対派への弾圧を行った責任を問うよう要請。
- 同団体は 104 ページに及ぶ報告書の中で「ベネズエラ政府が民主的移行を求める人々を殺害し、拷問し、拘束し、強制的に行方不明にした」と主張した上で、「外国政府は、ベネズエラにおける民主主義と人権の闘いを支援する決意を再確認し、マドゥーロ政権の残虐行為に対する責任追及を推進すべき」とコメント。マドゥーロ政権は、同報告書に関して、正式な声明を発表していない。

II. 外交

1. トランプ大統領、中南米諸国を含む全ての貿易相手国への相互関税を発表

- トランプ大統領が 4 月 2 日に、中南米諸国を含む、全ての貿易相手国に対する相互関税を発表、これにより一律 10%の追加関税が課されることになるが、以下の諸国に対しては、10%（最低水準）を上回る追加関税が課された。ベネズエラ（15%）、ニカラグア（18%）、ガイアナ（38%）、フォークランド諸島（41%）。メキシコについては、今回の関税対象から除外されたが、USMCA に準拠した製品（関税免除品）を除く輸入品に対する 25%の関税は引き続き有効。なお、世界的に免除される分野には、医薬品、半導体、石油関連製品などが含まれる。
- 今回の相互関税の税率は各国との貿易赤字に比例する形で算出された模様。米国は大半の米州諸国と貿易黒字を維持していることから、その多くが最低水準である 10%に抑えられており、中南米諸国を相対的な勝者と位置付ける見方もある。
- なお、今回の相互関税は4月 9 日に発効していたが、その後、トランプ大統領が同日に、報復関税で対抗しなかった諸国（中国以外の諸国）に対する相互関税の発効を 90 日間延期すると発表しており、（ベネズエラも含む）中南米諸国に対してもトランプ政権との関税交渉のための猶予期間が与えられた格好。
- アナリストは、多くの米州首脳がトランプ政権との直接的な対立の回避を試みようとするが、米関税の引き上げが様々な輸出品に打撃を与え、経済成長に悪影響を及ぼすことになれば、米州地域における中国市場の重要性が一層高まることになると指摘。現時点では、米国に対する報復措置の動きが米州全体に波及する可能性は低いとの見方が一般的。

2. エルサルバドル、ベネズエラに囚人交換を提案

- エルサルバドルのブケレ大統領は 4 月 20 日、ベネズエラとの囚人交換を提案し、マドゥーロ大統領宛ての X 投稿でその内容を説明。ブケレ大統領は、米国から送還されたベネズエラ不法移民について「エルサルバドルはベネズエラと異なり政治犯を拘束していない」と主張し、「マドゥーロ政権は、不正選挙に反対しただけで、人々を拘束している」と非難。その後、ブケレ大統領は、米国からエルサルバドルに送還された 252 人のベネズエラ人を、マドゥーロ政権が拘束する「数千人の政治犯」のうち 252 人と交換することを提案。要求対象には、ベネズエラの野党指導者や複数の外国人も含まれる。
- ベネズエラのサブ検事総長は、この提案を「冷酷なもの」として拒否し、「エルサルバドルがベネズエラ人送還者を違法に拘束している」と非難。なお、これらの送還者は、米当局からギャング活動に関与したとして告発されているが、その多くは刑事上の有罪判決を受けていないにもかかわらず、エルサルバドルの刑務所で拘束中とされる。マドゥーロ大統領は、ブケレ大統領を「人権侵害の常習犯」と呼び、ベネズエラ人拘束者を「拉致被害者」と表現。
- アナリストは、マドゥーロ政権がブケレ大統領の提案から得られるものは少ないと指摘。また、ブケレ大統領にとっては、提案そのものが巧妙な戦略であり、自身の政権が人権侵害や不当な拘禁の非難を受ける中で、対立する物語を構築する思惑もあると指摘。

III. 石油その他の資源セクター

1. PDVSA が Chevron との原油輸出契約を一時停止との報道

- メディアは 4 月 13 日、関係筋の話として、PDVSA が、米政府による新たな制裁措置により米国での買い手確保が困難になったため、米 Chevron との今後の原油輸出契約を一時停止したと報道。また、ベネズエラ当局が米国湾岸の製油所に向けて輸送中の約 100 万バレルの原油もベネズエラに返還するよう命じ、2025 年 4 月中に Chevron に納入予定だった残りの 500 万バレルの出荷も全てキャンセルしたとされる。
- デルシー・ロドリゲス副大統領は、本件について「(米国政府による経済戦争の影響により) Chevron がベネズエラに対して支払いを行うことが不可能となったため、Chevron は PDVSA への原油返還を余儀なくされた」とコメント。
- Chevron は既存の米国制裁を免除する特例措置(失効期限 5 月 28 日)の下で、引き続き操業が可能であるが、5 月 28 日以降の Chevron のライセンスがどうなるのかが不透明で、2025 年 4 月の原油輸出の決済が確約できないことが背景となっている模様。米国向けの原油輸出に実際にどの程度の影響が出ているのかは明らかにされていないが、2025 年 4 月の原油輸出量が全体で前月比 20%減少したとの報道もある。

2. 2025 年 3 月の産油量、前月からほぼ横ばい＝原油価格は前月から下落(OPEC 石油月報)

- OPEC が 4 月 14 日に公表した石油月報では、2025 年 3 月のベネズエラの産油量は前月(2025 年 2 月)の 91.2 万バレル/日から 91.1 万バレル/日に微減。同統計は、OPEC が二次情報源(Secondary Sources)から集めた情報を元に算出したもの。
- ベネズエラ政府が自己申告した統計(Direct Communication)における 2025 年 3 月の産油量は前月(2025 年 2 月)の 102.5 万バレル/日から 104.8 万バレル/日に微増。
- 2025 年 3 月のベネズエラ原油価格(Meruy、スポット価格、月平均)は、前月比 5.9%安となる 61.10 ドル/バレルへ下落し、OPEC 加盟国平均のトレンド(前月比 3.7%安)を下回る値動きで推移。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。